

青年前期における不適応行動の出現と家族ダイナミクスとの関連

－ 生後15年間の縦断研究から －

菅原 ますみ 酒井 厚

(国立精神・神経センター精神保健研究所 社会精神保健部)

眞榮城 和美

(国立精神・神経センター精神保健研究所 社会精神保健部、白百合女子大学)

小泉 智恵

(国立精神・神経センター精神保健研究所 社会精神保健部、日本学術振興会)

<要旨>

子どもの問題行動の発達と家族関係要因との関連性を知るために、母親が対象児童を妊娠中より生後15年目まで継続している縦断研究のデータを用いて検討した。生後15年目の追跡調査に回答したのは277世帯の父親、母親、中学生期の子どもである。注意欠陥、多動、攻撃的・反抗的行動傾向を特徴とする Externalizing な問題行動傾向(Achenbach & Edelbrick, 1983)について検討したところ、1) 出産後15年目での Externalizing problems 傾向は、弱いながらも乳幼児期での萌芽の問題行動傾向と有意な関連性を持つこと、2) 先行する家族機能や様々な家族関係(親子関係、夫婦関係)が青年前期での問題行動傾向に影響することなどが明らかになった。

<キーワード> 問題行動、Externalizing problems, 青年前期、縦断研究、発達精神病理学

1. 問題

青年前期(中学生期)の子どもたちの様々な不適応的な行動(精神疾患、自殺、各種の反社会的行動、不登校、いじめなど)の出現に、親子関係を中心とした家庭要因が、学校や地域といった家庭外の要因と並んで影響力を持つことは既に様々な先行研究から明らかにされてきている。しかし、従来の研究デザインは、そのほとんどが臨床例検討型(不適応行動の出現を見たケースについてのみ検討する)であったり、統制群を設定しても横断研究や遡及的な資料収集であることが多く、危険因子や防御因子や因果関係の同定を含めたメカニズムの解明が困難であった。

著者は、こうした従来型のアプローチに加えて、子どもの不適応行動についても発達心理学的手法を用いた発生的な視点からの検討が必要であると考えている。1990年代以降欧米を中心に芽生えてきた発達精神病理学(developmental psychopathology)の領域では、非臨床サンプルを縦断的に追跡するという研究デザインの中で、諸

変数の因果関係同定を可能にする方法論や統計的手法が開発されつつある。本研究ではこうした発達精神病理学的立場から、母親が対象児童を妊娠中から中学生期に至るまでの16年間の子どもの発達と家族関係形成過程との関連を縦断的に検討し、家族関係のダイナミクスの変遷が青年前期の不適応的な行動の出現にどのように関与するか検討することを目的としている。

青年前期の子どもたちに見られる問題行動傾向の中で、本研究ではAchenbachらのChild Behavior Checklist(CBCL, Achenbach & Edelbrock, 1983)で測定される externalizing problems 傾向(外在化傾向:反社会的・攻撃的、反抗的で、注意散漫、衝動コントロールの弱さなどを特徴とするもの)を取り上げて、1) 発達初期からの連続性、2) 家族関係を中心とした関連する先行要因について検討をおこなうことを目的とした(児童期までの発達については、先行研究(菅原他、1999、発達心理学研究, 10, 32-45)にまとめた)。

2. 方法

*対象者：神奈川県某市立病院で開始された縦断研究の被験者が調査の対象となった。1984年8月～1986年2月の間に当該病院で出産し縦断研究に登録された母親とその家族のうち、1996年に実施された出産後11年目の調査には313家族（母親386名、父親325名、子ども400名）が、また2000年度に実施された出産後15年目の調査については277世帯（母親279名、父親241名、子ども277名）から回答を得ることができた。2000年度の時点での父親の平均年齢は47.03歳、母親は43.61歳、子どもは13.70歳（以降の本文では、14歳時と記載している）であった。子どもの性別内訳は、男子48.9%・女子51.1%である。

これまでの調査時期は次の通りである：妊娠初期・中期・後期・出産後5日目・1ヶ月目・6ヶ月目・12ヶ月目・18ヶ月目・6年目・9年目・11年目・15年目の計12時点。

* 使用尺度

1) 子どもの問題行動：Child Behavior Checklist (CBCL, 4歳～16歳用、Achenbach & Edelbrock, 1983, 日本語版：Minakawa & Miyake, 1986) の親記入版を実施した。本尺度は、子どもの精神症状と問題行動を広く網羅しており、113項目で構成されている。出産後9年目（8歳時）と15年目（14歳時）の時点ではこの113項目版を、また出産後11年目調査（10歳時）では36項目の短縮版（向井他、1995）を使用した。

CBCLで測定される子どもの問題行動は2つに大別することができる（Achenbach & Edelbrock, 1983）。一方は不安や抑うつ、引きこもりを中心とした“internalizing（内在的）”な問題行動で、もう片方は攻撃性と反社会性を中心とした“externalizing（外在的）”な問題行動と命名されている。Externalizingな問題行動を構成する行動特性としては、攻撃性と反社会性のほかに、反抗・挑戦性（oppositonality と defiantness）、過剰な活動性（overactivity）、注意の散漫性（inattention）があげられる。本研究では、こうした子どもの攻撃的・反社会的行動傾向を示す externalizing な problems 傾向と家族

相互作用との関連を見ていく。

出産後11年目の母親の評定によるCBCLの因子分析をおこなったところ（主因子解 varimax 回転、 $n=277$ ）、第1因子として表1のような externalizing problems（注意欠陥・反抗的、攻撃的行動傾向）が抽出された。因子負荷量0.4以上の21項目のCronbachの α 係数は.90であり、十分な次元性が確認できたので、これら21項目を加算した得点を externalizing problems 傾向として以降の分析に用いた。同様に出産後15年目のCBCLについても該当する21項目を対象として主成分分析を実施した（表1）。若干付加量の小さな項目がみられたが、この21項目の α 係数を求めたところ、.89と満足いく値が得られたので、以降の分析ではこれらの合計得点を用いることにした。

表1：Externalizing problems の構成項目

（数字は因子負荷量）

	10歳時	14歳時
騒がしい	.71	.47
ののしりや卑しい言葉を使う	.66	.67
家で従わない	.65	.71
かんしゃくを起こす	.62	.70
しばしばケンカする	.61	.69
気分が激変する	.61	.59
からかい、あざけり	.60	.41
非常なひねくれ	.58	.65
集中力がない	.58	.60
不機嫌、いらいら	.57	.71
落ち着きがない、多動	.56	.60
しゃべり過ぎる	.55	.28
頻繁な口げんか	.53	.61
不平が多い	.53	.40
多くの注意を要求する	.49	.52
学校で従わない	.49	.62
愛情が不足していると文句を言う	.44	.57
不正なことでも平気でする	.41	.59
友人関係が悪い	.40	.39
劣等感が強い	.40	.48
疑り深い	.40	.47

2) Externalizing な問題行動の萌芽的形態

Externalizing な問題行動傾向の発達を扱った諸研究では、その起源は幼児期にも溯ることができ(Richman, Stevenson, & Graham, 1982; McGee, Silva, & Williams, 1984)、しかも持続性が比較的強く、思春期以降での変容可能性の難しさが指摘されてきている(Loeber, 1982; Patterson, DeBaryshe, & Ramsey, 1989; Campbell, March, Pierce, Ewing, & Szumowski, 1991; Lytton, 1990; Richman et al., 1982 など)。本研究でもできるだけ早期からのこうした問題行動の検討を試みるために、乳幼児期での測定を実施した。

使用した尺度は、育児の悩みに関する 500 名の母親を対象として実施された自由記述形式の質問紙調査の結果(佐藤, 青木, 菅原, 島, & 北村, 1988)や先行研究を参考にして作成された乳幼児期の子どもの“困った行動”のリスト(30項目、佐藤, 戸田, 菅原, 島, & 北村, 1994)を、生後 6 ヶ月用、生後 18 ヶ月用および幼児用(生後 5~6 歳時)の 3 種類作成し、それぞれ母親に記入してもらった。評定は、それぞれ 1. (その行動について) 全く悩んでいない~ 4. 非常に悩んでいるの 4 段階である。後 6 ヶ月(N=817)、18 ヶ月(N=615)および 5 歳時(N=468)に測定した各 30 項目の“困った行動”リストの因子分析(主因子解 varimax 回転)を各時期ごとにおこなったところ、それぞれ表 2 のような第 1 因子を得た。3 つの時期で発達段階に合わせて項目内容が多少異なっていたが、いずれの時期にも共通して、情動コントロールの脆弱さと表現の激しさ、および注意散漫に関する 4 項目(1 度ぐずるとなだめにくい・かんしゃくを起こしやすい・ちょっとしたことで激しく泣く・気が散りやすい)が 0.4 以上の負荷量を示した。生後 6 ヶ月では、この他に寝ぐずりや夜泣きなど睡眠時での問題が高い負荷を示している。生後 6 ヶ月時には設定されなかった項目で 18 ヶ月時と 5 歳時に共通している項目としては、不服従や自己中心性(いうことをきかない・わがまま)、攻撃性(乱暴だ)、集中力のなさ(あきっぽい)が見られている。“いたずらをする”という項目も共通しており、おとなから見

て“して欲しくない”行動の頻発も関連項目としてあがってきている。生後 18 ヶ月時と 5 歳時の因子については、攻撃性・反抗性・注意欠陥性といった externalizing な問題行動に中核的な項目構成となっていると見ることができよう。

生後 6 ヶ月の因子については、項目設定上もまた発達的に考えてもその攻撃性や反抗性については測定が困難であると考えられるが、生後 18 ヶ月時および 5 歳時との共通項目の内容から、externalizing な問題行動の萌芽的形態を示すものと解釈されよう。そこで、これら 3 つの時期での“困った行動”リストから抽出された第 1 因子を externalizing な問題行動の初期形態を示すものとして、時期ごとに因子構成項目の評点を加算して以降の分析に用いた。

表 2 :

● Externalizing problems の乳幼児期における萌芽的形態	
<生後6ヶ月(因子負荷量)>	<生後5年目(因子負荷量)>
1)ぐずって寝つきが悪い(.78)	1)叱ると反抗する(.81)
2)一度ぐずるとなだまらない(.76)	2)わがまま(.81)
3)すぐにかんしゃくを起こす(.74)	3)親の言うことをきかない(.78)
4)ちょっとしたことで激しく泣く(.68)	4)すぐにかんしゃくを起こす(.72)
5)抱きぐせがついてしまった(.66)	5)乱暴(.68)
6)夜泣きが激しい(.61)	6)あきっぽい(.63)
7)睡眠時間が不規則(.55)	7)一度ぐずるとなだまらない(.63)
	8)気が散りやすい(.58)
	9)よくいたずらする(.57)
	10)ちょっとしたことで激しく泣く(.48)

3) 家族機能の測定 家族関係の認知に関しては、家族機能全体性を測るものとして Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales III (FACES-III, Olson et al., 1985)を父親と母親それぞれ独立に実施した。2つの下位尺度(凝集性と適応性)についてそれぞれ主成分分析によってその構造を検討したが、凝集性については一次元性が確認されたが、適応性については支持されなかった。以降の分析では、凝集性項目を加算した得点のみを用いることにした。凝集性の構成項目は 10 項目(表 3 参照)で、 α 係数は、父親版 = .91・母親版 = .90。

表3 FACES-III 凝集性項目
(主成分分析、数字は因子負荷量)

	父親	母親
1) 私たちは家族で何かをするのが好きである	.68	.78
2) 家族で何かをするとき、全員が集まる	.72	.80
3) 家族の誰もがお互いに強い結びつきを感じている	.80	.69
4) 相談のあるものは、家族の誰かに話を聞いてもらう	.85	.85
5) 家族のまとまりがとても大切である	.72	.78
6) 家族は一緒に自由な時間を過ごすのが好きである	.74	.77
7) 家族はお互いに助け合う	.73	.77
8) 家族は互いの友達を受け入れる	.70	.53
9) 家族は他人よりもお互いに親しみを感じている	.73	.66
10) 私たちは家族で一緒にすることをすぐに思い付ける	.72	.73
説明率	54.8%	54.7%

また、家庭の雰囲気の評定してもらうために、Family Atmosphere Scale (菅原他、1998)を父親・母親・対象児それぞれに回答してもらった。各個人にとっての家庭の居心地の良さを測定する9項目(表4)についての α 係数は、父親版=.89・母親版=.88・子ども版=.79である。

表4: Family Atmosphere Scale
(4段階評定、*:逆転項目)

1. 楽しい	
2. のびのびできる	
3. つめたい感じがする*	
4. ほっとする	
5. たいくつな感じがする*	
6. にぎやかだ	
7. あたたかい感じがする	
8. さわやかな感じがする	
9. からっぽな感じがする*	
4) 親子関係・夫婦関係 ①子どもに対する養育	

態度については Parental Bonding Instrument for Children (Parker, et al., 1979 を改変したもの)の父親版と母親版を実施した。計25項目で、2つの下位尺度(暖かさ: Care, 過干渉傾向: Overprotection、表5)が設定されている。1. 全く該当しない ~ 4. 該当する までの4段階評定で、2つの下位尺度それぞれの合計得点を算出して分析に用いた。

表5: Parental Bonding Instrument for Children
の項目例 (* : 逆転項目)

Care 項目の例	
* 温かく優しい声で話しかけている	
* ほめてあげていない*	
* 自分は望まれていない子だと思わせている*	
* よくほほえみかけている	
Overprotection 項目の例	
* できる限り自由にさせている*	
* この子がしようとする事すべてにわたってコントロールしようとしてしまう	
* 自分(母親/父親)に頼らせようとしている	
* 物事をこの子にまかせている*	

② 両親の子どもに対する愛着感 花沢 (1978)の子どもに対する愛着感尺度を改変し(14項目)、父親版と母親版を作成した。本尺度は、3因子構造が確認されているが(Sugawara et al. 1997)、今回は positive attachment に関する6項目(肯定感)と negative attachment (否定感)に関する2項目をとりあげ、父親版・母親版別々に加算して得点化し、それぞれ分析に用いた(表6)。

表6: 親の子どもに対する愛着感

	肯定感	否定感
	* かわいい	* じゃまな
	* いとおしい	* わずらわしい
	* いじらしい	
	* だきしめたい	
	* あどけない	
	* ふれたい	
父親版	$\alpha = .88$	$\alpha = .75$
母親版	$\alpha = .85$	$\alpha = .80$

③夫婦関係 夫婦間の愛情関係を測定する Marital Love Scale (菅原他、1998) の妻版と夫版を実施した。15項目の α 係数は夫版=.94、妻版=.95と十分に高い次元性が確認されたので、それぞれ因子構成項目の評定値を加算した得点を分析に用いた。

表7 Marital Love Scale の構成項目 (数字は因子負荷量)

	夫版	妻版
1) 夫(妻)なしで過ごすことは辛いことだ	.63	.73
2) 夫(妻)の考えや気持ちをいつもわかっていたい	.82	.82
3) どんなことがあっても夫(妻)の味方でいたい	.78	.80
4) 夫(妻)を一人の人間として深く尊敬している	.80	.85
5) 夫(妻)が幸せになるのが私の最大の関心事だ	.79	.83
6) 夫(妻)がいないと私は困る	.65	.76
7) 夫(妻)は言葉に出さなくても私の気持ちを理解してくれる	.77	.73
8) 夫(妻)のことなら、どんなことでも許せる	.62	.59
9) 夫(妻)を頼りに思っている	.73	.78
10) 夫(妻)のためなら何でもしてあげるつもりだ	.82	.82
11) 夫(妻)は魅力的な男性(女性)だと思う	.83	.85
12) 夫(妻)と一緒にいると、夫(妻)を本当に愛していることを実感する	.85	.90
13) 夫(妻)と私はお互いに出会うためにこの世に生まれてきたような気がする	.75	.78
14) 夫(妻)とは今でも恋人同士のよう気がする	.75	.79
15) 夫(妻)とは一緒にいて当たり前前の気がする	.72	.72
寄与率	57.4%	61.6%
α	.94	.95

3. 結果および考察

(1) Externalizing problemsの縦断的な関連性

生後6ヶ月・18ヶ月・5歳・8歳・10歳・14歳の計6時点の相関を求め、表8に示した。全体的に隣接する年齢では相関が高めであるが、年齢が離れるに従って関連性は弱まる傾向にあり、変動部分が大きくなっていくことが示された。しかし、生後6ヶ月と14歳の間には弱いながらも($r=.22$, $p<.01$)有意な関連性が残ることが明らかになった。

表8 Externalizing problems傾向の縦断的関連性 (相関係数, N=277)

	生後18ヶ月	5歳	8歳	10歳	14歳
生後6ヶ月	.52**	.37**	.35**	.26**	.22**
18ヶ月	—	.50**	.42**	.35**	.31**
5歳	—	—	.49**	.54**	.42**
8歳	—	—	—	.64**	.49**
10歳	—	—	—	—	.56**

(**: $p<.01$)

(2) 14歳時のExternalizing problems 傾向を予測する家族関係要因

どのような家族関係要因が青年前期における Externalizing problems傾向を予測するのか知るために、10歳時の諸家族関係要因との相関を求めた。有意な関連性が見られたものを表9にまとめた。弱いながらも様々な変数間が関連することが明らかになったが、とくに母親要因との関連は比較的大きなものであることが示唆されている。

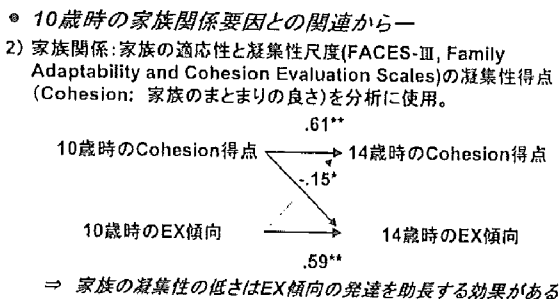
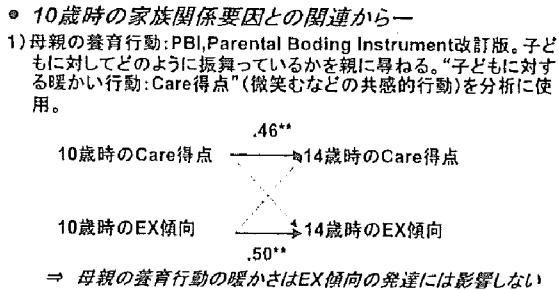
表9 14歳時のExternalizing problems傾向に関連する先行する家族関係要因 (相関係数, N=277)

*10歳時の親子関係	
母親の養育の暖かさ(PBI,Care得点)	-.29**
母親との信頼関係	-.31**
父親の子どもへの否定的感情	.19**
母親の子どもへの否定的感情	.38**
*10歳時の家族機能	
家庭の雰囲気(暖かさ)	-.24**
家族の凝集性(FACES-III Cohesion得点)	-.18*
父親の母親に対する愛情度	-.15**
母親の父親に対する愛情度	-.13** (**: $p<.01$)

また、これらの変数との因果関係を推定するために、10歳時と14歳時それぞれの時点での母親のPBIのCare得点およびFACES-IIIの凝集性得点と、Externalizing problems傾向との間の偏相関を求めた(表10)。その結果、母親の養育行動の暖かさ(Care得点)の影響力は有意な水準に達しなかったが、FACES-IIIの凝集性得点は弱いながらも($r = -.15, p < .05$)マイナスの影響性が確認された。家族の凝集性が低く家族関係が互いに疎遠であることがこの時期のExternalizingな問題行動傾向を発達させてしまう可能性があることを示す結果といえよう。

今回は、Externalizingな問題行動をとりあげて検討をおこなったが、Internalizingな問題行動傾向や抑うつ度など、今回の研究で測定を実施した他の子どもの精神的健康に関する変数との関連について検討をおこなっていく予定である。

表10 14歳時のExternalizing Problems傾向
: 家族関係要因との因果関係の推定



引用文献

Achenbach, T. & Edelblock C. :
Manual for the Child Behavior Checklist and Revised Child Behavior Profile.
Department of Psychiatry, University of Vermont, Burlington, 1983.

Campbell, S. B., March, C. L., Pierce, E. W., Ewing L. J., & Szumowski, E. K. :
Hard-to-manage preschool boys: family context and the stability of externalizing behavior. Journal of Abnormal Child Psychology, 19, 301-318, 1991.

花沢成一: 妊娠・育児による母性感情の推移. 日本教育心理学会第20回大会発表論文集(pp.138-139), 1978.

Loeber, R. : The stability of antisocial and delinquent behavior: A review. Child Development, 53, 1431-1446, 1982.

Minakawa, K. & Miyake, Y. : Parent-child relationship, child development and size of sibship. Conference proceedings: Asian Family Mental Health, 62-72, 1986.

向井隆代他: 家族における生活習慣の世代間伝達とこころの健康の維持・増進に関する研究. 健康文化研究助成論文集, pp47-53, 1995.

Olson, DH & Lavee, Y. *FACES III*. University of Minnesota, 1985.

Parker, G. : Parental characteristics in relation to depressive disorders. British Journal of Psychiatry, 134, 38-147, 1979.

Patterson, G. R., DeBaryshe, B. D., & Ramsey E. : A developmental perspective on antisocial behavior. American Psychologist, 44, 329-335, 1989.

Richman, N., Stevenson, J., & Graham, P. J. : Pre-school to school: A behavioral study. Academic press: London, 1982.

佐藤達哉, 菅原ますみ, 戸田まり, 島 悟, 北村

抑うつ重症度との関連. 心理学研究, 64,
409-416, 1994.

菅原ますみ、詫摩紀子： 夫婦間の親密性の評価
— 自記入式夫婦関係尺度について—.
精神科診断学, 8, 155-166, 1998.

菅原ますみ、小泉智恵、詫摩紀子、菅原健介： 夫
婦関係と子どもの精神的健康との関連—学童期
の子どもを持つ家庭について—. 安田生命社会
事業団1997年度研究助成論文集, 33, 144-150,
1998.

Sugawara M., Toda, M. A., Shima, S., Mukai, T.,
Sakakura K., & Kitamura, T. :
Premenstrual mood changes and maternal
mental health in pregnancy and the
postpartum period.
Journal of Clinical Psychology, 53,
225-232, 1997.

菅原ますみ他： 子どもの問題行動の発達：
Externalizing な問題行動傾向に関する生後11
年間の縦断研究から. 発達心理学研究, 10,
32-45, 1999.